

大田市定員管理計画
(令和7年度～令和11年度)

令和7年2月
総務部 人事課

1. 「定員適正化」から「定員管理」へ

大田市では、これまで4次にわたる定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に取り組んできましたが、職員の早期退職が相次いだため、令和6年4月現在の職員数は、目標値355人に対し328人と、27人少ない状況となっています。

一方、地方自治体を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、頻発する自然災害、急速に進展する行政サービスのデジタル化などにより、今後さらに複雑化・多様化する行政課題に対し、的確かつ迅速な対応が一層求められる状況にあります。

このような状況を踏まえ、本計画では、職員数の「削減」を図る「定員適正化」から、適正な職員数の「管理」を行う「定員管理」に方針を変更します。これにより、急速な環境の変化に柔軟に対応しながら、業務量に応じた適正な人員体制の整備を図ります。

また、引き続き総人件費の抑制に取り組むとともに、65歳までの定年延長を考慮した適切な定員管理を行い、効率的で良質な市民サービスを持続的に提供することを目的として本計画を策定します。

2. 職員数の現状

(1) 第4次定員適正化計画の取り組み結果と今後の課題

令和2年4月1日現在の職員数（消防職員を除く普通会計職員数）は352名で、令和7年4月1日までに2名削減し、350名とすることを目標としました。

しかし、職員採用試験の見直しなどを行い人材確保に努めたものの、想定を超える早期退職が相次いだため、令和6年4月1日現在の職員数は328名と、目標を大幅に下回る状況となっています。

また、複雑化・多様化する行政課題への対応や業務量の増加に伴い、会計年度任用職員を採用して対応していますが、時間外勤務の増加や職員の健康への影響が課題となっています。

■計画

(単位：人)

年度	R02	職員数の推移					累計
		R03	R04	R05	R06	R07	
計画	352	352	358	353	355	350	—
前年度退職	—	▲23	▲12	▲23	▲16	▲23	97
年度内採用	—	18	16	16	16	16	82
再任用フル	—	5	2	2	2	2	13
増減（前年度比）	—	0	6	▲5	2	▲5	—

※職員数：各年4月1日現在の職員数（消防職員を除く普通会計職員数）

■実績

(単位：人)

年度	R02	職員数の推移					累計
		R03	R04	R05	R06	R07	
実績	352	351	342	332	328	—	—
前年度退職	—	▲22	▲19	▲21	▲25	—	87
年度内採用	—	14	13	15	17	—	59
再任用フル	—	4	0	1	0	—	5
増減（前年度比）	—	▲1	▲9	▲10	▲4	—	—
計画と実績の比較	—	▲1	▲16	▲21	▲27	—	—

※職員数：各年4月1日現在の職員数（消防職員を除く普通会計職員数）

(2) 県内他市職員数との比較

令和5年4月1日現在の「人口1,000人当たりの職員数(消防職員を除く普通会計職員)」を県内各市で比較すると、平均より0.98人多く、8市中上位から3番目となっています。

■県内各市との比較

(単位：人)

区分	人口 (R5.1.1)	一般 行政	教育	計	人口 1000人 当たり 職員数
雲南市	35,738	388	51	439	12.28
江津市	22,134	209	18	227	10.26
大田市	32,773	291	41	332	10.13
安来市	36,391	329	38	367	10.08
益田市	44,355	338	41	379	8.54
浜田市	50,681	385	45	430	8.48
松江市	197,843	1,230	301	1,531	7.74
出雲市	173,835	770	223	993	5.71
平均	—	—	—	—	9.15

消防	公営 企業 等	合計	人口 1000人 当たり 職員数
—	323	762	21.32
—	29	256	11.57
83	332	747	22.79
90	209	666	18.30
—	66	445	10.03
123	60	613	12.10
256	799	2,586	13.07
218	349	1,560	8.97
—	—	—	14.77

■人口規模の近い県内各市との比較

(単位：人)

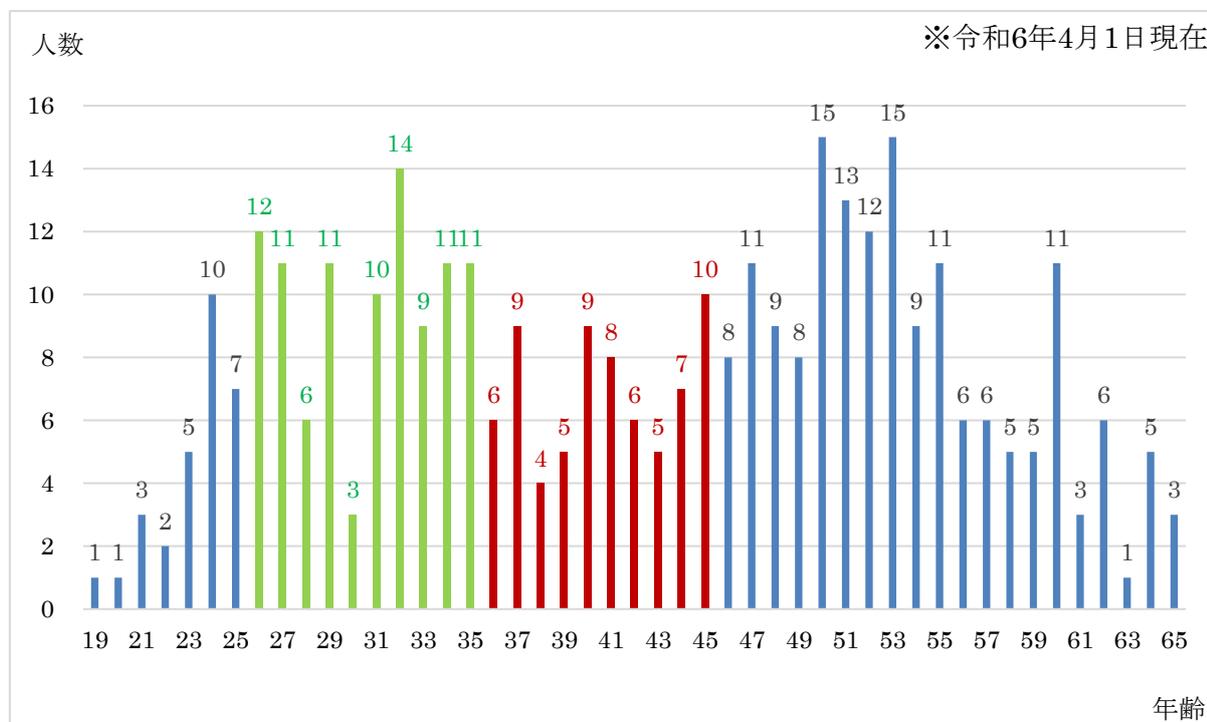
部門	職員数			
	大田市	雲南市	安来市	益田市
議 会	4	5	4	4
総 務	80	136	96	93
税 務	19	23	18	27
民 生	70	88	115	84
衛 生	32	30	29	18
労 働	1	4	0	0
農林水産	27	46	21	29
商 工	16	16	10	24
土 木	42	40	36	59
一般行政計	291	388	329	338
教 育	41	51	38	41
定員管理計	332	439	367	379
消 防	83	0	90	0
普通会計計	415	439	457	379

大田市との比較		
雲南市	安来市	益田市
1	0	0
56	16	13
4	▲1	8
18	45	14
▲2	▲3	▲14
3	▲1	▲1
19	▲6	2
0	▲6	8
▲2	▲6	17
97	38	47
10	▲3	0
107	35	47
—	7	—
—	42	—

(3) 職員構成における課題

令和6年4月1日現在の一般事務、土木技師、建築技師、電気技師、文化財技師、保健師、栄養士を含む358名の職員（定年延長・再任用職員を含む）の年齢別構成です。

※消防吏員、保育士、幼稚園教諭、校務技能員、調理員を除く。



36歳以上45歳以下の職員が少ない状況にあります。これは、合併後に策定された定員適正化計画により、この年代の採用が抑制されたことや、この年代での離職が多いことが考えられます。

一方、26歳以上35歳以下の職員が比較的多いのは、民間企業などを経験してから入庁する職員が増えており、採用時の年齢が20代半ばとなるケースが多いことが考えられます。

今後、定年引上げに伴い高齢期職員の増加が見込まれ、職員の高齢化がさらに進むことが予想されます。そのため、効率的で良質な市民サービスを持続的に提供するには、計画的な採用を進め、年齢構成のバランスを平準化する必要があります。

3. 新たな定員管理計画

(1) 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

(2) 計画の管理対象

- ① 職員数は「市立病院を除く正規職員（再任用職員を含む）」とします。
- ② 会計年度任用職員の職員数および人件費の増加が課題であることを踏まえ、計画の管理対象を拡大し、「正規職員、再任用職員、会計年度任用職員の人件費」とします。人件費の対象は普通会計とします。

(3) 基本的な考え方

- ① 複雑化・多様化する行政課題に対応し、職員の年齢構成を適正化するため、計画的に最適な職員数を確保します。本計画の職員数はあくまでも目安とします。
- ② 職員数の不足を解消するため、正規職員の確保を最優先とし、今後5年間で増員を図ります。また、再任用職員を含めた定員管理を行い、持続可能な人員体制を整備します。
- ③ 市民サービスの維持を最優先とし、総人件費の抑制を図るため、正規職員（再任用職員を含む）と会計年度任用職員の適切なバランスを考慮します。さらに、業務量の増減に応じて増員や減員を行うなど、適切に人員を調整します。
- ④ 令和12年度の国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の開催に向けて職員の増員が必要ですが、現時点で具体的な人数が未定のため、本計画には含めていません。

(4) 年度別定員計画

令和7年度以降、定年延長職員を100%、新規（継続）暫定再任用職員を100%としています。また、定年前退職職員は毎年8名、新規採用職員を15名としています。

令和7年4月1日 職員数 478人 → 令和11年4月1日 職員数 489人

区分	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11
4/1 現在 正規職員数	451	455	462	463	470	472
正規職員 定年 退職(見込)者数	▲3	0	▲6	0	▲5	0
正規職員 定年前 退職(見込)者数	▲17	▲8	▲8	▲8	▲8	▲8
正規職員 採用(予定)者数	24	15	15	15	15	—
4/1 現在 再任用職員数	18	23	16	21	14	17
再任用職員 退職(見込)者数	▲2	▲7	▲1	▲7	▲2	▲12
再任用職員 新規(見込)者数	7	0	6	0	5	0
4/1 現在 合計職員数	469	478	478	484	484	489
増減(前年度比)	—	9	0	6	0	5
4/1 現在 会計年度任用職員数	352	337	332	323	318	310
増減(前年度比)	—	▲15	▲5	▲9	▲5	▲8

※市立病院職員を除く。会計年度任用職員は、社会保険加入者のみ。

(5) 職員人件費（普通会計）

令和7年度 職員人件費 4,842 百万円 → 令和11年度 職員人件費 4,776 百万円

■実績

(単位：百万円)

区分	R 2	R 3	R 4	R 5
正規職員（再任用職員を含む）	3,508	3,487	3,432	3,355
会計年度任用職員	914	998	1,002	1,011
合計	4,422	4,485	4,434	4,366
（対前年度比）	—	63	▲51	▲68

■計画

(単位：百万円)

区分	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11
正規職員（再任用職員を含む）	3,463	3,507	3,521	3,547	3,561	3,585
会計年度任用職員	1,336	1,335	1,285	1,232	1,215	1,191
合計	4,799	4,842	4,806	4,779	4,776	4,776
（対前年度比）	433	42	▲36	▲27	▲3	0

4. 適正な定員管理に向けた取り組み

(1) 計画的な職員採用

退職者の見込みや業務量を踏まえ、新規採用の募集職種や人数を計画的に検討するとともに、採用人数の平準化を図ります。また、幅広い人材を確保するため、応募者の増加や早期の人材確保に努め、採用試験や採用方法の工夫・見直しを継続的に行います。

(2) 再任用職員の活用

再任用職員を効果的に配置することで、事務や技術の継承を進め、市全体の職務遂行能力の維持に努めます。

(3) 組織機構の見直し

複雑化・多様化する行政課題や新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するため、随時、機能的で効率的な組織機構への見直しを行います。

(4) 人材育成の推進

職員研修や人事評価制度を活用し、適材適所の人事配置を行うことで、市全体の職務遂行能力の向上を図ります。また、職員一人ひとりの能力開発と意識改革を促進し、積極的に考え、議論し、チャレンジする人材の育成に努めます。

(5) 職場環境の整備

職員の負担軽減や健康管理に配慮し、メンタルヘルス対策や職場環境の改善、時間外勤務の抑制に取り組みます。さらに、職員間のコミュニケーションを促進し、風通しの良い職場環境の実現を図ります。